

IV-3 関東

延べ宿泊者数はコロナ禍前の8割まで回復
外国人宿泊者数はコロナ禍前の2割に留まる
各地で受け入れ整備、インバウンド再開に向けた動き

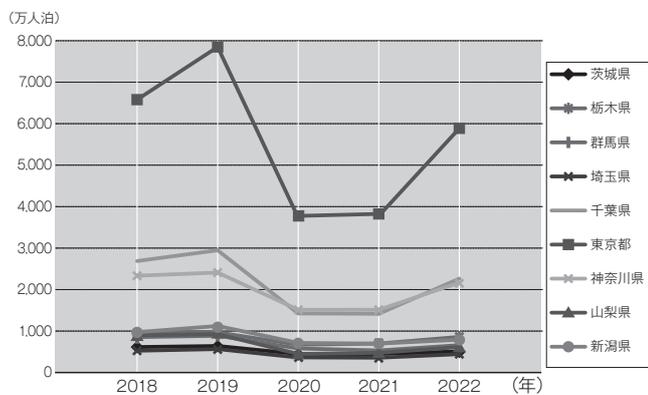
(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2022年1月から12月の関東地方1都8県の延べ宿泊者数は14,553万人泊で、コロナ禍からの回復傾向が見られ、増加（前年比48.1%増）に転じた（図IV-3-1）。都県別に見ると、茨城県22.8%増、栃木県34.1%増、群馬県39.2%増、埼玉県33.5%増、千葉県61.9%増、東京都54.4%増、神奈川県49.1%増、山梨県49.1%増、新潟県25.0%増となった。

コロナ禍前の2019年と比べ、1都8県全体では8割まで回復している。うち、栃木県（2019年比2.5%減）、神奈川県（同比7.5%減）は、ほぼコロナ禍前の水準まで回復している。

外国人延べ宿泊者数については、前年比240.9%増の862万人泊であった（図IV-3-2）。3年ぶりの増加となったものの、2019年比では79.0%減となっており、回復基調にあるものの、コロナ禍前の2割程度に留まっている。

図IV-3-1 延べ宿泊者数の推移（関東）

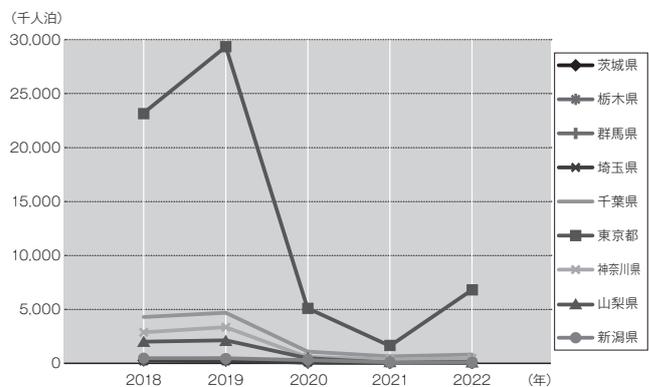


(単位：万人泊)

都道府県名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
茨城県	589	630	434	429	527
栃木県	947	956	648	695	932
群馬県	831	865	563	510	710
埼玉県	491	544	349	347	464
千葉県	2,559	2,923	1,413	1,408	2,280
東京都	6,611	7,898	3,776	3,824	5,904
神奈川県	2,302	2,388	1,513	1,481	2,209
山梨県	861	907	436	461	687
新潟県	977	1,093	697	672	840

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

図IV-3-2 外国人延べ宿泊者数の推移（関東）



(単位：千人泊)

都道府県名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
茨城県	254	217	53	25	55
栃木県	323	355	63	25	65
群馬県	289	292	70	17	47
埼玉県	230	220	40	26	57
千葉県	4,116	4,798	1,142	598	852
東京都	23,195	29,351	5,003	1,536	6,776
神奈川県	2,754	3,249	595	244	509
山梨県	1,961	2,055	357	25	167
新潟県	405	480	255	31	87

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

● 茨城空港、台湾への定期便が3年ぶりに再開（茨城県）

コロナ禍で国際線は運休していた茨城空港だが、2023年2月の茨城空港と韓国・ソウルを結ぶチャーター便（運航：ジンエア）を皮切りに、同年3月には茨城空港と台湾・台北を結ぶ定期便（運航：タイガーエア台湾）の運航が3年ぶりに再開した。

同年2月には、台湾・台北で開催された展示即売会「いばらき大見本市」で知事がトップセールスを行う等、県や県内企業等「オール茨城」で、過去最大規模の台湾プロモーションを展開した。

● 「いちご一会とちぎ国体」が開催（栃木県）

2022年10月1日から11日、第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」が開催された。国体は2020年、2021年と新型コロナウイルス感染症の流行により中止となっており、3年ぶりの開催となった。栃木県での開催は、1980年の「栃の葉国体」以来、42年ぶりとなった。

● 「とちぎデジタルミュージアム“SHUGYOKU”（珠玉）」を開設（栃木県）

栃木県は、2023年3月に、県内の伝統芸能や芸術等をデジタル化して保存・活用する事業の一環として、代表的な文化資

源の魅力を紹介するウェブサイト「とちぎデジタルミュージアム“SHUGYOKU”（珠玉）」を開設した。絵画や工芸品、古文書、民俗資料、動植物、鉱物等、約400点を公開した。超高画質の写真は、拡大して細部を鑑賞するといった楽しみ方もできる。国選択無形民俗文化財の人形浄瑠璃「奈佐原文楽」（鹿沼市）等、無形の文化資源3点の映像も公開している。栃木県は2026年度までに公開作品を約2,000点にまで増やす方針だ。

●尾瀬国立公園がゼロカーボンパークに登録（群馬県）

2022年4月、尾瀬国立公園／尾瀬かたしなエリアが全国で7番目のゼロカーボンパークに登録された。「ゼロカーボンパーク」とは、環境省の登録制度で国立公園の脱炭素化に先行して取り組む地域のこと。国立公園における電気自動車等の活用、国立公園に立地する利用施設における再生可能エネルギーの活用、地産地消等の取り組みを進めることで、国立公園の脱炭素化を目指すとともに、脱プラスチックも含めてサステナブルな観光地づくりを実現する。

●群馬アンテナショップ「ぐんまちゃん家（東京・銀座）」が閉店（群馬県）

東京・銀座の群馬県アンテナショップ「ぐんまちゃん家」が2022年12月30日に閉店した。新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者や売上が減少したことが理由だ。

「ぐんまちゃん家」は2008年7月に群馬県初のアンテナショップとして東銀座にオープンし、2017年度は49万人が来場し、売上額は1億5,700万円だった。2018年には銀座7丁目に移転。銀座は賃料が高いためオープン時から赤字が続いていたが、テレビや雑誌等で取り上げられた効果は広告費換算で約22億円（2021年度）だったとしている。

●スタンプラリー「デジ玉」を県内200施設で開催（埼玉県）

埼玉県で観光応援キャンペーンとして2022年10月から2023年2月まで「デジ玉スタンプラリー」を開催した。県内の観光体験施設や酒造メーカー等、約200施設に設置された二次元コードを観光客自身がスマートフォンで読み取ることで、デジタルスタンプが獲得できる。景品は県内の温泉ペア宿泊券等が当たる「埼玉上級コース」等、全4コースあり、スタンプの個数に応じて抽選に応募できる仕組みだ。

●千葉県オリジナルのバーチャルサイクリングコースを公開（千葉県）

2022年12月、千葉県では「バーチャルサイクリング」の県オリジナルコースを公開した。また、「パラスポーツフェスタとうかつ」会場（流山市）等、5会場でコースの体験会を行った。「バーチャルサイクリング」は、自転車の後輪に専用器具を装着しアプリとモニターをつなぐことで仮想空間を走行する。公道を走るのが難しい高齢者や障がい者でも楽しめる。オリジナルコースは、釣ヶ崎海岸（一宮町）や鋸山（鋸南町）等4コースがある。

●「江戸東京きらりプロジェクト」の一環としてパリの国際見本市に出展（東京都）

東京都は、東京を代表するブランドを確立するために取り組んでいる「江戸東京きらりプロジェクト」の一環として、2023年1月にフランス・パリで開催されたフランス国際見本市「MAISON & OBJET PARIS 2023」に出展した。和太鼓をはじめ、暖簾や江戸木目込人形等の事業者13店がブースを構えた。また、パリ市デザイナーとの共同制作プロジェクトも行われた。

●3年ぶりに大半の海水浴場が開設（神奈川県）

神奈川県では、新型コロナウイルス感染症のまん延や住民の反対等によって、2020年は県内すべての海水浴場が休場した。2021年も多くが休場となっていたが、2022年夏は3年ぶりに25ある海水浴場の大半が開設した。

コロナ禍前は、60万人前後が訪れていた鎌倉市の材木座、由比ガ浜、腰越の3つの海水浴場。2021年は、近隣の藤沢市や逗子市等が開設する中、鎌倉市は事前の自治会への聞き取りや住民アンケートで反対意見が多く「住民の不安を払拭し、理解を得るのが難しい」と開設を断念していたが、2022年の夏は実に3年ぶりに開設した。

●富裕層向けホテル誘致の支援制度を検討（山梨県）

山梨県は観光や飲食業界の活性化に向け、高所得の外国人に対して長期滞在や消費拡大を促す仕掛けが必要との判断から、高級宿泊施設の誘致に力を入れている。2022年12月、富裕層を対象にした高級宿泊施設の誘致に向け、県内での開業を希望する事業者への支援制度を設ける方針を固めた。土地の開発や施設の建設等、ハード事業に必要な費用を県が一部負担する。県は「県内にはないハイクラスの施設を誘致する想定で、ターゲットが異なるため、今あるホテルや旅館とは競合しない」と見ている。

●新潟空港の国際線が3年ぶりに再開（新潟県）

新型コロナウイルスの感染拡大で運休が続いていた新潟空港の国際線だが、2023年1月17日、台湾の格安航空会社（LCC）・タイガーエア台湾が運航する台北線の初便が、新潟空港に到着。約3年ぶりに国際線の運航を再開した。タイガーエア台湾は新潟空港発着の国際定期便としては初めてのLCC路線で、当初2020年3月に就航予定だったが、感染拡大の影響で延期されていた。

●「新潟ガストロノミーアワード」を創設（新潟県）

2022年9月、公益社団法人新潟県観光協会と一般社団法人ローカル・ガストロノミー協会は、ガストロノミーツーリズム推進の一環として、地域の風土、歴史や文化を表現する「ローカル・ガストロノミー」の理念を体現し、地域社会との関わりに積極的な新潟県内のすぐれた店や企業を、審査・選出・表彰する「新潟ガストロノミーアワード」を創設した。

このアワードは、飲食店、旅館・ホテル及び特産品（加工品及び日本酒）の3部門あり、料理のおいしさやレストランのク

オリティだけを評価するのではなく、地域の食、さらに食に携わる関連産業等との連携・取り組み、サステナビリティ、フィロソフィー等を総合的に評価する。

2023年3月に行われた「新潟ガストロノミアワード」の授賞式では、「飲食店部門」で、「my farm to table おにや」(新潟市中央区)が、「旅館・ホテル部門」ではスノーピーク(新潟県三条市)が運営する「Snow Peak FIELD SUITE SPA HEADQUARTERS」(新潟県三条市)が、「特産品部門」ではかんずり(新潟県妙高市)の「かんずり」がそれぞれ大賞を受賞した。

②広域・市区町村レベル

●自動運転バス実験、宇都宮等新たに4市町で実施(栃木県)

栃木県が2025年度の本格運行を目指す自動運転バスで、2022年度は那須塩原市、宇都宮市、足利市、那須町の4市町で新たに実証実験が行われた。初年度の2021年度は3市町で実施し、延べ計1,932人が乗車した。

一部バス路線に導入する自動運転バスは、運転手不足の解消や高齢者の移動手段確保が期待される一方、安全対策や住民への理解促進等、課題もある。実証実験は「栃木県 ABC プロジェクト」と称し、過疎化が進む中山間地をはじめ、観光地や通学での足の確保等、地域の課題に合わせて行われた。

●富岡製糸場が新たな「文化観光拠点」として文化庁・観光庁より認定(群馬県)

文化観光推進法に基づき、文化庁・観光庁は2023年1月17日、世界文化遺産の富岡製糸場(群馬県富岡市)を文化観光拠点とする計画(計画期間:2022~2026年度)を認定した。

富岡市等は、補助金を活用し、デジタル映像技術を導入した展示に刷新したり、新たなツアーを企画したりして観光客を呼び込む計画だ。事業総額約2億3,500万円のうち、国からの補助金は1億5,000万円を見込む。

富岡製糸場の年間入場者数は、世界遺産登録された2014年度の133万8千人をピークに、2019年度に44万3千人まで減った。本計画認定を機に来場者を呼び込みたい考えだ。

●分散型古民家ホテル&レストラン「NIPPONIA 秩父 門前町」が開業(埼玉県)

2022年8月、古民家3棟を宿泊施設やレストラン、カフェに再生させた分散型宿泊施設「NIPPONIA 秩父 門前町」が埼玉県秩父市で開業(図IV-3-3)。運営を行う「秩父まちづくり」は、西武リアルティソリューションズ、一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社、NOTE、三井住友ファイナンス&リースが共同出資で設立した組織。築約100年の「マル十薬局」を改修したフロント棟「MARUJU 棟」と、秩父神社参道の番通りに面する「小池煙草店」と「宮谷履物店」を改修した「KOIKE・MIYATANI 棟」の2か所で構成されている。滞在を通じて地元の歴史や文化に浸ってもらうことで、秩父エリアの賑わい創出と持続的な地域活性化を目指す。

図IV-3-3 NIPPONIA 秩父 門前町



写真:筆者撮影

●館山市とJR東日本が連携してワークプレイス開業(千葉県)

千葉県館山市とJR東日本千葉支社は、2022年8月に「地域振興に関する連携協定」を締結し、2023年3月に地方創生型ワークプレイス「JRE Local Hub 館山」をオープンした。企業誘致を通じて地域ビジネスの創出を目指すだけでなく、コワーキングスペースを用意し、旅先テレワーク利用者を見込む。館山市は「移住・定住促進」、「関係人口の拡大」、「観光・スポーツの振興」、「地域産業の活性化」に関する取り組みをJR東日本と共同で推進している。

●「横浜赤レンガ倉庫」、20年ぶりにリニューアル(神奈川県)

「横浜赤レンガ倉庫」は、約半年の大規模改修工事を終え、2022年12月にリニューアルオープンした。コンセプトは「BRAND NEW “GATE”」で、リニューアル後にオープンする約66店舗のうち25店舗が新規出店となる。「横浜赤レンガ倉庫」の歴史を振り返る展示スペースの新設、バルコニーのソファ席の増設、ペット同伴エリアの拡大等の改修が行われた。

●WILLER EXPRESS、ふるさと納税返礼品にレストランバスを提供(神奈川県)

WILLER EXPRESS(本社:東京都江戸川区)は、神奈川県川崎市が実施するふるさと納税の返礼品として、東京レストランバスの川崎工場夜景コース「フレンチとお酒と川崎工場夜景を楽しむ夜」を提供した。

東京レストランバスの川崎工場夜景コースは、川崎市や一般社団法人川崎市観光協会、地元企業の協力のもと運行する人気のツアーだ。川崎の臨海部に位置する多数の工場が密集する工業地帯の幻想的な夜景を堪能しながら、本格的なフレンチのフルコースとお酒を堪能できる。

●富士山の魅力を伝えるガイドブックを発行(山梨県、静岡県)

山梨県、静岡県の自治体と観光団体等で作る日本富士山協会は、富士山の自然の魅力を紹介するガイドブックを2万部制作した。富士山周辺の道の駅や観光案内所で無料配布している。ガイドブックは山梨県富士山科学研究所が監修。同研究所の藤井敏嗣所長は「本書を手掛かりに富士山の魅力を探ってほしい」とコメントしている。

●山梨県と峡南5町が「峡南地域観光振興戦略」を策定

2022年に設置された峡南地域ネクスト共創会議における取り組みの一環として、山梨県と峡南5町(市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町)は2023年3月、6者一体となり峡南地域の観光振興を図るため、将来の目標像や地域の価値を伝えるコンセプトを明確にした「峡南地域観光振興戦略」を策定した。「HEALING in FUJI VALLEY」をコンセプトに価値訴求する。

●河口湖に次世代型道の駅「旅の駅 Kawaguchiko base」が開業(山梨県)

山梨県富士河口湖町に本社をおく大伴リゾートは、2022年6月富士河口湖町の観光業復興の起爆剤として、河口湖をまるごと楽しめる新たな「旅」の拠点施設「旅の駅 kawaguchiko base」をグランドオープンした。

約4,000坪に及ぶ敷地で2,000品目以上の商品を取り扱う。契約農家から届く新鮮な青果を扱う「あさま市場」(図IV-3-4)、地場食材を堪能できる「テラスキッチン」等がある。

同年8月には、旅の駅の隣に、「7c | seven cedars winery」も開業している。

図IV-3-4 地産マルシェ「あさま市場」

<https://www.kawaguchikobase.com>
写真提供: 大伴リゾート

●求人求職のマッチング仲介サイトを開設(新潟県)

観光客が回復する中で、全国の観光地では人材不足が深刻化している。そのような状況の中で、新潟県湯沢町では、人手不足に悩む町内の旅館や飲食店と、空いている時間に働きたい人とを仲介するサイト「ゆざわマッチボックス」を開設した。コロナ禍で減っていた観光客が回復しつつあることを背景に、自治体が連携して開設したサイトという安心感も手伝って、県外からの利用も伸びている。働く場の提供を通じて、移住にもつなげたい考えだ。

(高橋葉子)